

契約書をめぐる税務・会計の基礎と実務（全2回）

～重要税務と印紙税、会計基準の落とし穴を契約書条項に触れて～

【開催趣旨】

▶企業は日常的に契約書を作成してさまざまな取引を行っています。契約書作成時に、権利義務の明確化や紛争時のリスク回避・解決方法等は考慮しても、意外に抜け漏れているのが“税務や会計”の視点です。これらが抜け落ちていると、会計監査の際に、会計監査人から監査証拠として不十分であると言われることや、税務調査の際に課税当局から恣意的な事実認定をされ、追徴課税をされる可能性もあります。

▶そこで、本講では、弁護士と公認会計士の両資格を有し当該分野に精通した講師より、このような税務上・会計上の事後的な問題が生じないよう、典型的な企業取引に係る契約に関して、契約書を作成する際に習得しておくべき税務上・会計上の特に重要となる留意点をピックアップしたうえで、2回に分けて具体的に解説していただきます。

【主要講義項目】

第1回（講義時間：約2時間・収録日：2023年10月17日）

- 1 本セミナーの目的
- 2 契約書作成における法務・会計・税務の視点
- 3 租税概要
- 4 各税法の論点 （1）法人税法上の論点 （2）源泉所得税上の論点 （3）消費税法上の論点

第2回（講義時間：約2時間・収録日：2023年11月10日）

- 1 契約書と印紙税 （1）総論 （2）各論
- 2 契約書と会計 （1）契約書と収益認識会計基準 （2）収益認識のための5ステップ
（3）売買契約書／成果完成型／履行割合型の役務提供契約のチェックポイント

●講師紹介● 鈴木規央 弁護士・公認会計士（アクトアドヴァイザーズ法律事務所）

1997年3月公認会計士登録。2006年10月弁護士登録。弁護士1か月目に関与した民事再生案件で、事業再生事件の魅力に憑りつかれ、以後、多くの企業、医療法人等の事業再生に取り組む。公認会計士としての数字に関する分析能力、弁護士としての法律の知識を総合的に発揮し、その企業に応じた最適な事業再生のプランを立案・実行し、多くの事業の再生に貢献してきた。長期間事業を継続してきた企業には、ノウハウが蓄積されており、事業価値を有するので、これを潰さないことが日本経済の活力になるという信念を有する。また、経営者にもやり直しの機会を与える社会の実現の目指し、日々、奔走している。

◇お申込要領・注意事項◇

本セミナーは WEB 配信を予定しているセミナーです。後日メールにて視聴案内をお送りします。

◆視聴期間：5月31日（金）～7月19日（金）（申込期限：7月12日（金））

◆受講料：19,800円（税込）/1名

- 本セミナーは WEB 配信時、「Vimeo」を利用します。視聴制限等がないかご確認ください。
- WEB 申込・FAX・メールにて必要事項を記載の上、お申し込みください。
- 請求書はにメールにてご案内予定です。
- ご記入の個人情報は、(株)商事法務の「個人情報保護方針」に従って適切に取り扱います。
- 都合により、受講資格を制限し、お申込みできない場合がございます。
- 視聴先 URL 送付後（お申込みから3営業日以内）のキャンセルは一切受け付けておりません。

WEB 申込



住所 〒

法人名 メールアドレス

部署名 電話番号

受講者名 備考欄

◆ご不明な点は下記までお問い合わせください◆

問合せ先 株式会社商事法務 債権管理実務研究会事務局
〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階
EMAIL: saiken-kanri@shojihomu.co.jp
TEL: 03-6262-6764 / FAX: 03-6262-6802
URL: https://saiken.shojihomu.co.jp

◀トライアル参加▶

◀ご入会▶

◀最新情報▶

